

別記様式

随意契約結果書

物品等の名称及び数量	平成23年度道路環境施策新聞等広告業務
契約担当官等の氏名並びに所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契約締結日	平成23年12月27日
契約の相手方の氏名及び住所	株式会社 日本経済社
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	¥19,845,000円(税込み)
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	¥19,855,500円(税込み)
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、川崎公害訴訟の和解条項に基づいて、川崎市南部地区の環境改善を図るため、環境ロードプライシングの取り組みに併せて大気環境の状況等を道路利用者に周知することを目的としている。</p> <p>本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、①東京都・神奈川県・千葉県の道路利用者に対して、効果的に周知するためのポイント(メッセージ、デザイン、新聞広告とラジオ広告の組み合わせ方、実施時期(1回当たりの規模及び回数)の提案を含む)、②運送会社において運行経路の決定にどのような影響を及ぼしているかを把握する方法などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される企画競争により選定を行った。株式会社日本経済社は、企画提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。</p>
備 考	準拠法令: 会計法 第29条の3第4項 政府調達に関する協定 第15条1(b) 国の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令第13条第1項第1

- 注) 1. 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。
 2. 予定価格を公表しないこととした場合、予定価格の欄には「非公表」と記載する。